

## 事業者アンケート調査の結果について(要旨)

### 「在宅生活改善調査」から

☞ 過去1年間に自宅等から居所を変更した人の実態

→ 行先では、「特別養護老人ホーム(36.0%)」「介護老人保健施設(17.3%)」「グループホーム(13.3%)」の順に多い。

→ 要介護度では、要介護1(25.3%)が最も多い。

☞ 在宅での生活の維持が困難になっている人の実態

→ 全体の7.8%の人が在宅での生活の維持が困難になっている。

→ そのうち、「自宅(借家含む)」及び「独居」の人の割合が57.1%と最も多いが、「単身の子どもとの同居」も17.1%と多い。(8050問題の可能性あり)

→ 在宅での生活の維持が難しくなっている理由では

本人の状態に 属する理由	・要介護1・2では、「 <u>認知症の悪化</u> 」が多い ↓ 〔 具体的には、「一人での外出が困難」、「薬の飲み忘れ」、「金 銭管理が困難」の順に多い 〕
	・要介護3以上では、「 <u>身体介護の増大</u> 」が多い ↓ 〔 具体的には、「移乗・移動」、「排泄(夜間)」や「入浴」も多い 〕
本人の意向に 属する理由	・全体では、「生活不安が大きい」が最も多い ・要介護1・2では、「費用負担が重い」が多い ・要介護3以上では、「介護者の負担軽減を望むから」が多い
家族等介護者 の意向・負担等 に属する理由	・全体では、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が最も多い ・要介護3以上では、「家族等の介護等技術では対応が困難」が多い

☞ 施設等待機者は、小規模多機能などの在宅サービスを充実させることで、在宅生活を継続することができる可能性がある。→ 在宅限界点の引上げ

☞ 待機者の状況では、グループホームの待機者が多い。

☞ 特養以外の住まい・施設等に入所・入居できていない理由では、「その他」が最も多い。

☞ 特養に入所できていない理由では、「空きがない」が最も多い。

## 「介護人材実態調査」から

---

### ☞ 訪問系・通所系・施設（居住）系の介護人材の状況

- 資格の保有状況では、「介護福祉士」が46.1%と最も多い。
- 正規・非正規職員の状況では、訪問系は非正規職員が特に多い。
- 全体では、女性の比率が高く、50歳代が最も多い。  
訪問系では、女性が特に多く、そのうち50歳以上が7割超と高齢化が特に進んでいる。  
通所系では、30歳代～40歳代の若手職員や男性職員も比較的多い。  
施設・居住系では、若手の男性職員もいるが、50歳代、60歳代の女性職員が多く、  
全体的に高齢化が進んでいる。

### ☞ 過去1年間の介護職員数の変化の状況

- 訪問系のみ職員数が減少している。
- 介護以外の職場から新たに介護職場に入った人も多いが、そのうち約7割が施設・居住系への入職となっている。

### ☞ 訪問介護の職員の実態

- サービス提供の種類では
  - ・「要介護」の人へのサービス提供のうち、生活援助は43.8%ある。
  - ・「要支援・事業対象者」の人へのサービス提供では、掃除、洗濯等の家事援助が最も多いと考えられる。
- 訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内訳では
  - ・どの年代も身体介護が55%を超えており、多い。
  - ・身体介護では、正規職員の比率が高い。
  - ・生活援助では、非正規職員の比率が高い。

### ☞ 全般的に介護職員が不足しており、特に施設系と訪問系は不足と答えた事業所が多い。 また、訪問系は、不足の度合いが大きくなっている。

### ☞ 介護職員が不足している理由では、採用が困難なためと答えた事業所が多い。